

●公明党再生の2018年がスタートしました。昨年10月22日の衆議院総選挙では、自公連立政権は313議席を獲得し国民の信任を得ましたが、公明党は小選挙区で1議席を失い、比例区も700万票を割る6,977,712票で21議席に留まりました(1992年参院選以来)。一か月に満たない超短期の選挙戦で準備・時間不足だったことは要因の一つですが、自公連立政権の中で公明党の立ち位置が不鮮明で、公明党が安倍政権に追従する現状を変えようとしないうる“保守”とイメージされ、国民の共感を十分に得られなかったことは大きな反省点です。(2面参照)

●不安定な国際情勢の中で、我が国の超少子高齢化を克服するため経済の再生を図り、新たな社会システムを構築するには、政治の安定が不可欠です。2012年の政権復帰以降、公明党は政治の安定に腐心し、国民生活を守るために着実に現実的な政策の実現に最大限の努力を払い、経済再生など確かな実績を数多く上げて来ました。一方で、与党としての現実重視の対応が、安保法制などでは公明党らしさの欠如と映ったのではないかと考えます。政権内でどう公明党らしさを発揮し国民の理解を得ていくか、本年の課題です。同時に公明党の日常活動とネットワーク力を強化し、強靱な党を再構築する必要があります。11月10日、公明党は全国県代表協議会を開催、政策実現で国民に応える事を誓い合い、党勢拡大へスタートを切りました。当面の目標は、明年2019年春の統一地方選の連続勝利と夏の参議院選挙の大勝利です。

●衆院総選挙を受けて11月1日に召集された特別国会では、野党が離合集散で混乱する中、公明党は公約(衆院選重点政策)の実現と公明党らしさの発揮に全力を傾注。衆参の代表質問や予算委員会で政策実現の論陣を張るとともに、C型肝炎救済特措法(議員立法)等の成立に力を尽くしました。

また同時並行して作業が進められていた「予算編成」、「税制改正」、2兆円規模の「新しい経済政策パッケージ」の策定でも、教育費の負担軽減(幼児教育の無償化・給付付奨学金の拡充・私立高校授業料の実質無償化など)や防災・減災対策、中小企業の事業承継税制など、数多くの成果を残す事が出来ました。(2面3面参照)

●昨年下半年期の私の活動は、7~8月は省庁の予算概算要求に伴う地方の要望をヒアリングするとともに、党内では夏の議員研修で党勢拡大について講演。また8/7~9に行われた第6回日中与交流協議会では、主催者の一人として日中関係の信頼醸成に働きました。

9月後半、解散総選挙が視野に入ってから、党本部と各選挙区の選挙体制構築と選挙公約等の準備に奔走。選挙戦では、候補者として東北6県を駆け巡るとともに、北海道・神奈川等にも応援に入りました。選挙後、新たな自公連立政権の合意を主導し、特別国会では11/21衆議院本会議で代表質問に立ったほか、同時並行で作業していた税制改正・予算編成のため各種団体からの要望ヒアリングや地方からの要望聞き取りを精力的に行いました。年末12/24~29には、第7回日中与交流協議会のため、中国を訪問しました。(2面~4面参照)

●本年2018年は、2月に韓国・平昌(ピョンチャン)で冬季オリンピックが、6-7月にはサッカーFIFAワールドカップがロシアで開催。政治分野では、3月にロシア大統領選挙、アジアではカンボジア・マレーシア・パキスタン・タイの総選挙が予定されています。最大の関心事である北朝鮮情勢も緊迫の度を増すと推定されます。国内では国政選挙はないものの、統一外地方選が多くあり、特に沖縄ではミニ地方選が行われます。

1月後半に召集される通常国会の前半の課題は、補正予算と2018年度予算の成立。切れ目ない経済対策や国民生活に直結する予算で、早期成立を期しています。後半は、法案審議と共に憲法改正が焦点。政策実現と共に、公明党らしさを如何に発揮し、どう発信していくか、獅子奮迅の取り組みをして行くことと決意しています。 ■